

令和5年度

川口市 水道事業会計 下水道事業会計 予算  
及び 予算説明書

川口市上下水道局



# 目 次

## 水道事業会計予算

令和5年度川口市水道事業会計予算	3
------------------	---

## 水道事業会計予算説明書

令和5年度川口市水道事業会計予算実施計画	8
令和5年度川口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11
給与費明細書	12
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	20
令和5年度川口市水道事業予定貸借対照表	22
令和5年度川口市水道事業注記	26
令和4年度川口市水道事業予定損益計算書	28
令和4年度川口市水道事業予定貸借対照表	30
令和4年度川口市水道事業注記	34
令和5年度川口市水道事業会計予算説明書	36

## 下水道事業会計予算

令和5年度川口市下水道事業会計予算	63
-------------------	----

## 下水道事業会計予算説明書

令和5年度川口市下水道事業会計予算実施計画	66
令和5年度川口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	69
給与費明細書	70
債務負担行為に関する調書	75
令和5年度川口市下水道事業予定貸借対照表	76
令和5年度川口市下水道事業注記	80
令和4年度川口市下水道事業予定損益計算書	82
令和4年度川口市下水道事業予定貸借対照表	84
令和4年度川口市下水道事業注記	88
令和5年度川口市下水道事業会計予算説明書	90



# 水道事業会計



## 令和5年度川口市水道事業会計予算

(総 則)

**第 1 条** 令和5年度川口市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

**第 2 条** 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	301,200 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	64,588,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	176,470 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア 配 水 管 整 備 事 業	4,665,474 千円
イ 施 設 整 備 事 業	1,378,488 千円

(収益的収入及び支出)

**第 3 条** 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
<b>第 1 款 事 業 収 益</b>		<b>14,649,305 千円</b>
第 1 項 営 業 収 益		14,376,849 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		272,455 千円
第 3 項 特 別 利 益		1 千円
支 出		
<b>第 1 款 事 業 費</b>		<b>12,745,983 千円</b>
第 1 項 営 業 費 用		12,190,853 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		515,089 千円
第 3 項 特 別 損 失		10,041 千円
第 4 項 予 備 費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

**第 4 条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5, 888, 246千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額461, 637千円、減債積立金1, 730, 000千円、建設改良積立金500, 000千円、過年度分損益勘定留保資金531, 702千円、当年度分損益勘定留保資金2, 664, 907千円で補てんするものとする。）。

収 入		
<b>第 1 款</b>	<b>資 本 的 収 入</b>	<b>1,903,771 千円</b>
第 1 項	企 業 債	1,730,000 千円
第 2 項	受 託 工 事 収 入	72,539 千円
第 3 項	負 担 金	92,518 千円
第 4 項	補 助 金	8,714 千円
支 出		
<b>第 1 款</b>	<b>資 本 的 支 出</b>	<b>7,792,017 千円</b>
第 1 項	建 設 改 良 費	6,056,633 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	1,735,384 千円

(継続費)

**第 5 条** 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 事業費	1 営業費用	浄配水場更新工事 実施設計策定事業 (鳩ヶ谷浄水場)	245,366 千円	令和5年度	20,000 千円
				令和6年度	225,366 千円
1 資本的支出	1 建設改良費	浄配水場ポンプ盤 等更新事業 (横曽根浄水場)	302,500 千円	令和5年度	121,000 千円
				令和6年度	181,500 千円



(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
東北本線川口・浦和間21 k 360m 付近配水管布設工事負担金	令和 5 年度から令和 7 年度まで	千円 協定に基づく事業費 負担に要する額

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管 整備事業	1,730,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

**第 9 条** 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 受託工事費	140,080 千円
(2) 収益的支出の職員給与費	752,917 千円
(3) 資本的支出の職員給与費	187,242 千円
(4) 交際費	300 千円

(たな卸資産購入限度額)

**第 10 条** たな卸資産の購入限度額は、159,801千円と定める。

令和5年2月14日提出

川口市長 奥ノ木 信夫



# 令和5年度川口市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			14,649,305	
	1 営業収益		14,376,849	
		1 給水収益	13,201,625	水道料金
		2 受託工事収益	74,475	給水装置受託工事収益
		3 水道利用加入金	567,644	給水装置の新設、改造（増径）に伴う水道利用加入金
		4 その他営業収益	533,105	一般会計負担金、下水道事業会計負担金、下水道受託負担金及び配水管撤去等受託工事収益
	2 営業外収益		272,455	
		1 受取利息	335	預金利息
		2 長期前受金戻入	239,308	固定資産取得等により交付された補助金等の収益化額
		3 雑収益	32,812	使用料等の収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度水道料金等の修正益

## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			12,745,983	
	1 営業費用		12,190,853	
		1 原水及び 浄水費	4,830,374	受水、浄水及び送配水に要する経費
		2 配水及び 給水費	2,662,693	給配水管の維持管理に要する経費
		3 受託工事費	140,080	給水装置の受託工事に要する経費
		4 業務費	1,103,236	料金の調定、収納及び検針に要する経費
		5 総係費	452,940	事業活動全般に要する経費
		6 減価償却費	2,964,908	有形固定資産減価償却費及び 無形固定資産減価償却費
		7 資産減耗費	36,622	固定資産除却費
	2 営業外費用		515,089	
		1 支払利息	320,049	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	191,991	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	3,049	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失		10,041	
		1 過年度損益 修正損	10,041	過年度水道料金過誤納等の修正損
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	予備費

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 収 入		1,903,771	
	1	企 業 債	1,730,000	
		1 企 業 債	1,730,000	配水管整備事業の起債
	2	受 託 工 事 収 入	72,539	
		1 受 託 工 事 収 入	72,539	配水管布設等の受託工事収入
	3	負 担 金	92,518	
		1 一 般 会 計 負 担 金	92,518	消火栓設置経費に対する一般会計負担金
	4	補 助 金	8,714	
		1 県 補 助 金	8,714	生活基盤施設耐震化等補助金

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		7,792,017	
	1	建 設 改 良 費	6,056,633	
		1 拡 張 費	1,017,528	拡張事業に要する経費
		2 改 良 費	5,026,434	改良事業に要する経費
		3 量 水 器 費	11,716	量水器費
		4 固 定 資 産 購 入 費	955	工具器具及び備品固定資産購入費
	2	企 業 債 償 還 金	1,735,384	
		1 企 業 債 償 還 金	1,735,384	企業債の元金償還金

## 令和5年度川口市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,439,633
減価償却費	2,964,908
固定資産除却費	36,622
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 145
長期前受金戻入額	△ 239,308
受取利息	△ 335
支払利息	320,049
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,390
未払金の増減額 (△は減少)	84,704
たな卸資産の増減額 (△は増加)	701
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,620
小計	4,727,981
利息の受取額	335
利息の支払額	△ 320,049
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,408,267

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 5,569,165
国・県補助金等による収入	8,714
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	165,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,395,394

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,730,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,735,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,384

資金増加額 (又は減少額)	△ 992,511
資金期首残高	3,464,353
資金期末残高	2,471,842

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( )内は短時間勤務職員分外書

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	16	(2) 82	5,574	362,488	243,657	111,928	723,647	121,960	845,607
	資本勘定 支弁職員		(0) 21		90,050	66,359		156,409	30,833	187,242
	合 計	16	(2) 103	5,574	452,538	310,016	111,928	880,056	152,793	1,032,849
前 年 度	損益勘定 支弁職員	16	(2) 82	5,443	359,355	244,874	67,617	677,289	121,597	798,886
	資本勘定 支弁職員		(0) 21		87,031	63,253		150,284	29,647	179,931
	合 計	16	(2) 103	5,443	446,386	308,127	67,617	827,573	151,244	978,817
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 0	131	3,133	△ 1,217	44,311	46,358	363	46,721
	資本勘定 支弁職員		(0) 0		3,019	3,106		6,125	1,186	7,311
	合 計	0	(0) 0	131	6,152	1,889	44,311	52,483	1,549	54,032

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
		本年度	43,447	11,696	9,996	10,811	1,530
	前年度	43,091	13,780	9,702	11,128	1,754	22,527
	比 較	356	△ 2,084	294	△ 317	△ 224	△ 4,472
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	パートタイム 会計年度任用 職員期末手当 (千円)	
	本年度	168	17,112	108,863	87,294	1,044	
	前年度	168	17,232	105,657	82,070	1,018	
	比 較	0	△ 120	3,206	5,224	26	



(1) 特別職

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	9,768	4,495	14,263	2,420	16,683	
前年度	1	9,768	4,368	14,136	2,414	16,550	
比 較	0	0	127	127	6	133	

(2) 一般職

ア 会計年度任用職員以外の職員

( )内は短時間勤務職員分外書

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 99	442,770	304,477	747,247	149,328	896,575	
前年度	(2) 99	436,618	302,741	739,359	147,855	887,214	
比 較	(0) 0	6,152	1,736	7,888	1,473	9,361	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4	5,031	1,044	6,075	1,045	7,120	
前年度	4	4,900	1,018	5,918	975	6,893	
比 較	0	131	26	157	70	227	

2 給料及び手当の増減額の明細

( )内は短時間勤務職員分外書

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	6,152	給与改定に伴う増減分 1,398		給料の改定率 0.4%
		昇給に伴う増加分 6,593		平均昇給率 1.7%
		その他の増減分 △ 1,839	職員変動等 による減	(1) 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2人) (0人) (2人) (令和5年1月1日現在) 100人 △ 1人 99人 前年度 (2人) (0人) (2人) (令和4年1月1日現在) 99人 0人 99人 増 減 (0人) (0人) (0人) 1人 △ 1人 0人 (2) 採用、退職の状況 採用 (予定) 3人 退職 (予定) 3人
手当	1,762	制度改正に伴う増減分 7,257	期末手当 5,664 勤勉手当 1,593	前年度に前々年度引き下げ相当額を減額する特例措置を実施したことによる増 支給割合の改定 (+0.1月) による増
		その他の増減分 △ 5,495	職員変動等 による減	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業行政職	企業労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,085	386,000
	平均給与月額 (円)	374,523	445,235
	平均年齢 (歳)	38.6	52.9
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,601	385,646
	平均給与月額 (円)	374,353	392,357
	平均年齢 (歳)	38.5	52.6

#### (2) 初任給

区 分			企業行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高	校	卒	162,500	162,500
大	学	卒	191,700	191,700

#### (3) 級別職員数

( )内は短時間勤務職員分外書

区 分	企業行政職			企業労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	( 7 )	( 8.2 )	1 級	( )	( )
	2 級	( 21 )	( 24.7 )	2 級	( )	( )
	3 級	( 24 )	( 28.2 )	3 級	( 1 )	( 6.7 )
	4 級	( 15 )	( 17.6 )	4 級	( 2 )	( 100 )
	5 級	( 12 )	( 14.1 )		14	93.3
	6 級	( 2 )	( 2.4 )			
	7 級	( 2 )	( 2.4 )			
	8 級	( 2 )	( 2.4 )			
	計	( 85 )	( 100 )	計	( 2 )	( 100 )
令和4年1月1日現在	1 級	( 6 )	( 7.1 )	1 級	( )	( )
	2 級	( 25 )	( 29.8 )	2 級	( )	( )
	3 級	( 20 )	( 23.8 )	3 級	( )	( )
	4 級	( 17 )	( 20.2 )	4 級	( 2 )	( 100 )
	5 級	( 10 )	( 11.9 )		15	100
	6 級	( 2 )	( 2.4 )			
	7 級	( 2 )	( 2.4 )			
	8 級	( 2 )	( 2.4 )			
	計	( 84 )	( 100 )	計	( 2 )	( 100 )
				15	100	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
企業労務職	技能員 業務員	班 長 技能師	主 任	主 任				

(4) 昇給

区 分		合 計	企業行政職	企業労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	84	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	99	84	15	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	13	9	4
		4号給 (人)	86	75	11
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	99	84	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	99	84	15	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	15	10	5
		4号給 (人)	84	74	10
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業行政職	企業労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.0	2.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	82.4	78.8	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,518	0	7,500
代表的な特殊勤務手当の名称	自動車運転業務手当・上水道作業手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

( )内は短時間勤務職員分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
前 年 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.3	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等	
1 事業費	1 営業費用	浄配水場 更新工事 実施設計 策定事業 (鳩ヶ谷 浄水場)	令 和	千円	千円	千円	千円	
			5 年度	20,000			20,000	
			令 和					
			6 年度	225,366			225,366	
		計	245,366			245,366		
1 資本的支出	1 建設改良費	浄配水場 配水池耐 震補強事 業(神根 浄水場)	令 和					
			4 年度	98,252			98,252	
			令 和					
			5 年度	131,549			131,549	
			計	229,801			229,801	
		浄配水場 変圧器盤 等更新事 業(横曽 根浄水場 )	令 和					
			4 年度	100,000			100,000	
			令 和					
			5 年度	258,523			258,523	
			計	358,523			358,523	
		浄配水場 電気設備 更新事業 (神根浄 水場)	令 和					
			4 年度	100,000			100,000	
			令 和					
			5 年度	630,047			630,047	
			令 和					
		6 年度	462,165			462,165		
	計	1,192,212			1,192,212			
浄配水場 ポンプ盤 等更新事 業(横曽 根浄水場 )	令 和							
	5 年度	121,000			121,000			
	令 和							
	6 年度	181,500			181,500			
	計	302,500			302,500			

令和3年度末までの支払義務発生額	令和4年度末までの支払義務発生見込額	令和5年度支払義務発生予定額	令和5年度末までの支払義務発生予定額	令和6年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		20,000	20,000		8.2
				225,366	91.8
		20,000	20,000	225,366	100.0
	98,252		98,252		42.8
		131,549	131,549		57.2
	98,252	131,549	229,801		100.0
	100,000		100,000		27.9
		258,523	258,523		72.1
	100,000	258,523	358,523		100.0
	100,000		100,000		8.4
		630,047	630,047		52.8
				462,165	38.8
	100,000	630,047	730,047	462,165	100.0
		121,000	121,000		40.0
				181,500	60.0
		121,000	121,000	181,500	100.0

## 債務負担行為に関する調書

(令和5年度設定分)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金等
東北本線川口・浦和間 21k360m付近配水管 布設工事負担金	千円 協定に基づ く事業費負 担に要する 額		千円	令和5年度 から令和 7年度まで	千円 限度額に同 じ	千円 全額

(令和4年度以前設定分)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
浄配水場運転管理等業 務委託	千円 518,421	令和4年度	千円 161,700	令和5年度 から令和 6年度まで	千円 356,721	千円 356,721

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水装置受託 工事収益
給水装置工事申請窓口 業務委託	千円 191,950	令和2年度 から令和 4年度まで	千円 113,850	令和5年度 から令和 6年度まで	千円 78,100	千円 78,100

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
検針・収納等業務委託	千円 3,578,781	令和2年度 から令和 4年度まで	千円 1,981,841	令和5年度 から令和 6年度まで	千円 1,596,940	千円 1,596,940





# 令和5年度川口市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,320,965
イ 建 物	3,846,282	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,408,632</u>	1,437,650
ウ 構 築 物	130,090,635	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 56,815,583</u>	73,275,052
エ 機 械 及 び 装 置	11,679,979	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,369,978</u>	4,310,001
オ 車 両 運 搬 具	60,511	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,647</u>	6,864
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	221,837	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 192,126</u>	29,711
キ 建 設 仮 勘 定		<u>871,416</u>

有形固定資産合計 81,251,659

#### (2) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	54,086	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 46,080</u>	8,006
イ そ の 他 投 資		<u>164</u>

投資その他の資産合計 8,170

固定資産合計 81,259,829

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 2,471,842

(2) 未 収 金 1,212,544  
貸 倒 引 当 金 △ 6,998 1,205,546

(3) 貯 蔵 品 27,603

流動資産合計 3,704,991

資 産 合 計 84,964,820

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

27,402,270

企業債合計

27,402,270

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

748,761

748,761

固定負債合計

28,151,031

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

1,589,469

企業債合計

1,589,469

## (2) 未払金

719,477

## (3) 引当金

ア 賞与引当金  
引当金合計

78,422

78,422

## (4) 預り金

99,470

流動負債合計

2,486,838

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

2,109,337

収益化累計額

△ 743,349

1,365,988

イ 受託工事収入

5,915,206

収益化累計額

△ 3,833,275

2,081,931

ウ 負担金

3,470,856

収益化累計額

△ 2,292,435

1,178,421

エ 分担金

205,108

収益化累計額

△ 166,264

38,844

オ 補助金

768,459

収益化累計額

△ 219,067

549,392

繰延収益合計

5,214,576

負債合計

35,852,445

## 資 本 の 部

6	資 本 金				47,159,105
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	4,293			
	資 本 剰 余 金 合 計			4,293	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金	500,000			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,448,977			
	利 益 剰 余 金 合 計			1,948,977	
	剰 余 金 合 計				1,953,270
	資 本 合 計				49,112,375
	負 債 資 本 合 計				84,964,820



# 令和5年度川口市水道事業注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 8年～60年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～30年

### (3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金・・・ 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金・・・ 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金・・・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

## 3. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、賞与等として115,993千円を支出するため、賞与引当金57,940千円を取崩す。

## 4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

## 5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

**6. リース契約により使用する固定資産に関する注記****(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額**

1年内 11,222千円

1年超 11,384千円

22,606千円

**(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額**

該当事項なし。

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項なし。

# 令和4年度川口市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	11,965,579	
(2) 受託工事収益	74,720	
(3) 水道利用加入金	516,040	
(4) その他営業収益	<u>488,483</u>	13,044,822

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	4,421,772	
(2) 配水及び給水費	2,427,353	
(3) 受託工事費	112,649	
(4) 業務費	947,275	
(5) 総係費	284,968	
(6) 減価償却費	2,917,073	
(7) 資産減耗費	<u>37,255</u>	<u>11,148,345</u>

営業利益

1,896,477

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	694	
(2) 他会計補助金	35,779	
(3) 長期前受金戻入	241,704	
(4) 雑収益	<u>29,614</u>	307,791

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	352,734	
(2) 雑支出	<u>7,493</u>	<u>360,227</u>

経常利益

△ 52,436  
1,844,041



## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1
--------------	----------	---

## 6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>10,265</u>	<u>10,265</u>	<u>△ 10,264</u>
--------------	---------------	---------------	-----------------

当年度純利益			1,833,777
--------	--	--	-----------

前年度繰越利益剰余金			<u>1,946</u>
------------	--	--	--------------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,835,723</u></u>
-------------	--	--	-------------------------

# 令和4年度川口市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		1,320,965
イ 建 物	3,846,282	
減価償却累計額	<u>△ 2,341,774</u>	1,504,508
ウ 構 築 物	125,824,258	
減価償却累計額	<u>△ 54,419,039</u>	71,405,219
エ 機 械 及 び 装 置	11,481,876	
減価償却累計額	<u>△ 7,425,376</u>	4,056,500
オ 車 両 運 搬 具	60,511	
減価償却累計額	<u>△ 49,091</u>	11,420
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	221,719	
減価償却累計額	<u>△ 189,458</u>	32,261
キ 建 設 仮 勘 定		<u>307,818</u>

有形固定資産合計 78,638,691

#### (2) 投資その他の資産

ア 破産更生債権等	54,234	
貸倒引当金	<u>△ 46,206</u>	8,028
イ その他投資		<u>164</u>

投資その他の資産合計 8,192

固定資産合計 78,646,883

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,464,353

(2) 未 収 金 1,208,006

貸倒引当金 △ 7,017 1,200,989

(3) 貯 蔵 品 28,304

流動資産合計 4,693,646

資 産 合 計 83,340,529

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

27,261,739

企業債合計

27,261,739

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金  
引当金合計

636,833

636,833

固定負債合計

27,898,572

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

1,735,384

企業債合計

1,735,384

## (2) 未払金

634,764

## (3) 引当金

ア 賞与引当金  
引当金合計

57,940

57,940

## (4) 預り金

101,090

流動負債合計

2,529,178

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

2,069,261

収益化累計額

△ 704,244

1,365,017

イ 受託工事収入

5,842,667

収益化累計額

△ 3,723,167

2,119,500

ウ 負担金

3,378,338

収益化累計額

△ 2,221,866

1,156,472

エ 分担金

205,108

収益化累計額

△ 164,890

40,218

オ 補助金

759,745

収益化累計額

△ 200,915

558,830

繰延収益合計

5,240,037

負債合計

35,667,787

## 資 本 の 部

6	資 本 金				44,929,105
7	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	4,293			
	資 本 剰 余 金 合 計			4,293	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金	903,621			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,835,723			
	利 益 剰 余 金 合 計			2,739,344	
	剰 余 金 合 計				2,743,637
	資 本 合 計				47,672,742
	負 債 資 本 合 計				83,340,529



# 令和4年度川口市水道事業注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用している。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 8年～60年

構築物 5年～60年

機械及び装置 6年～30年

#### ② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

### (3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金・・・ 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金・・・ 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金・・・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

## 3. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として66,764千円を支出するため、退職給付引当金66,764千円を取崩す。

#### ② 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、賞与等として89,003千円を支出するため、賞与引当金60,375千円を取崩す。

## 4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

**5. 減損損失に関する注記**

該当事項なし。

**6. リース契約により使用する固定資産に関する注記****(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額**

1年内 14,073千円

1年超 12,169千円

26,242千円

**(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額**

該当事項なし。

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項なし。

# 令和5年度川口市水道事業会計予算説明書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
<b>1 事業収益</b>		<b>14,649,305</b>	<b>14,745,852</b>		<b>96,547</b>
<b>1 営業収益</b>		<b>14,376,849</b>	<b>14,443,627</b>		<b>66,778</b>
	1 給水収益	13,201,625	13,214,997		13,372
	2 受託工事 収 益	74,475	74,720		245
	3 水道利用 加 入 金	567,644	635,954		68,310
	4 その他 営 業 収 益	533,105	517,956	15,149	
<b>2 営業外   収 益</b>		<b>272,455</b>	<b>302,224</b>		<b>29,769</b>
	1 受取利息	335	172	163	
	2 長期前受 戻 金 入	239,308	240,343		1,035



節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
水道料金	13,201,625	基本料金 従量料金	5,845,877 7,355,748
給水装置 受託工事収益	74,475	給水装置工事設計審査申請手数料 給水装置工事しゅん工検査申請手数料 給水装置工事中間検査申請手数料 道路掘削等審査申請手数料 中高層集合住宅等中間検査申請手数料 中高層集合住宅等しゅん工検査申請手数料 中高層集合住宅等認定申込手数料 指定給水装置工事事業者登録申請手数料 指定給水装置工事事業者更新申請手数料	10,800 53,430 25 2,400 350 3,000 3,000 450 1,020
水道利用 加入金	567,644	口径別加入金 共同住宅等加入金	374,660 192,984
一般会計 負担金	74,932	消火栓維持管理費 飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理費	72,136 2,796
下水道事業 会計負担金	75,299	下水道事業会計負担金	75,299
下水道受託 負担金	324,428	下水道使用料徴収業務負担金	324,428
配水管撤去等 受託工事収益	58,446	仮設配水管布設受託工事収益	58,446
預金利息	335	預金利息	335

(款) 1 事業収益 (項) 1 営業収益 2 営業外収益

款 項	目	本 年 度 額 予 定	前 年 度 額 予 定	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
	3 雑 収 益	32,812	25,930	6,882	
	他 会 計 補 助 金	0	35,779		35,779
<b>3</b>	<b>特別利益</b>	<b>1</b>	<b>1</b>		
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1		
<b>収 入 合 計</b>		<b>14,649,305</b>	<b>14,745,852</b>		<b>96,547</b>

節		説明	金額
区分	金額		
長期前受金戻入	千円 239,308	長期前受金戻入 (受贈財産評価額)	千円 39,105
		長期前受金戻入 (受託工事収入)	110,108
		長期前受金戻入 (負担金)	70,569
		長期前受金戻入 (分担金)	1,374
		長期前受金戻入 (補助金)	18,152
雑収益	32,812	庁舎使用料	6,930
		石神配水場使用料	3,862
		土地使用料	4,421
		自動販売機設置等使用料	363
		損害保険金	500
		不用品売却代金	16,452
		情報公開手数料	1
		広報誌広告掲載料	50
		太陽光発電電力売却益	13
		原稿寄稿料	18
		災害用備蓄ボトル水売却代金	202
過年度損益修正	1	過年度水道料金等修正益	1

(款) 1 事業収益 (項) 2 営業外収益 3 特別利益

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
1 事 業 費		千円 12,745,983	千円 12,666,831	千円 79,152	千円
	1 営 業 費 用	12,190,853	12,112,968	77,885	
	1 原 水 及 び 浄 水 費	4,830,374	4,893,650		63,276

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
給料手当	62,078	浄水課 13人	
	35,644	地域手当	5,971
		扶養手当	1,367
		住居手当	1,320
		通勤手当	1,054
		時間外勤務手当	5,378
		休日勤務手当	24
		管理職手当	2,604
		期末手当	9,778
		勤勉手当	8,148
賞与引当金繰入額	10,806	期末手当	4,962
		勤勉手当	4,136
		職員共済組合負担金	1,708
法定福利費	20,072	職員共済組合負担金	19,770
		公務災害補償基金負担金	160
		職員互助会負担金	142
旅費	119	普通旅費	119
被服費	361	事務服等購入費	361
備用品費	850	消耗品費	678
		器具備品購入費	172
燃料費	2,444	自動車等燃料費	2,444
光熱水費	1,067	上下水道使用料	1,067
通信運搬費	8,826	テレメーター専用回線使用料	8,423
		電話料	403
委託料	398,999	浄配水場運転管理等業務委託料	161,700
		遠隔制御装置等点検委託料	34,892
		樹木等管理委託料	21,615
		浄配水場清掃委託料	6,028
		諸設備点検委託料	40,643
		浄化槽清掃管理委託料	351
		浄配水場警備委託料	7,876
		浄配水場調査等委託料	10,016
		浄配水場施設設計委託料	109,771
		アセットマネジメント情報更新業務委託料	5,456
		アスベスト調査委託料	471
		廃棄物運搬処理委託料	180
手数料	22,894	水質検査手数料	22,318
		地下貯蔵タンク点検手数料	539
		検便手数料	17
		浄化槽検査手数料	20
賃借料	3,072	電子複写機借上料	191

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較	
				増 千円	減 千円
	2 配水及び 給水費	2,662,693	2,683,804		21,111

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		ファクシミリ借上料	76
		取水井敷地等借上料	439
		電線施設使用料	98
		テレビ聴視料	27
		自動車借上料	629
		設計積算システム借上料	261
		情報サービス料	9
		電気設備等借上料	1,342
修繕費	21,490	電気機械修繕費	12,870
		施設等修繕費	8,030
		自動車等修繕費	150
		工具器具及び備品修繕費	440
動力費	359,017	電気使用料	359,017
薬品費	14,808	次亜塩素酸ナトリウム購入費	12,872
		残留塩素検出等薬品費	8
		ポリ塩化アルミニウム購入費	1,928
材料費	880	機器用材料費	880
受水費	3,866,947	県水受水費	3,866,947
報酬	3,773	パートタイム会計年度任用職員報酬	3,773
給料	153,547	上水道維持課 33人	
手当	79,187	地域手当	14,555
		扶養手当	3,554
		住居手当	2,964
		通勤手当	3,802
		特殊勤務手当	1,189
		時間外勤務手当	4,397
		休日勤務手当	24
		管理職手当	4,152
		期末手当	23,903
		勤勉手当	19,864
		パートタイム会計年度任用職員期末手当	783
賞与引当金繰入額	26,314	期末手当	12,107
		勤勉手当	10,062
		職員共済組合負担金	4,145
法定福利費	47,861	職員共済組合負担金	45,681
		公務災害補償基金負担金	414
		職員互助会負担金	346
		再任用職員社会保険料	615
		パートタイム会計年度任用職員社会保険料	485
		パートタイム会計年度任用職員子育て拠出金	17
		再任用職員子育て拠出金	22
		パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	281
旅費	450	普通旅費	90
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	360
被服費	673	事務服等購入費	673

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千円	前 年 度 額 千円	比 較	
				増 千円	減 千円



節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
備 消 品 費	1,980	消耗品費 器具備品購入費	1,481 499
燃 料 費	1,195	自動車等燃料費	1,195
印 刷 製 本 費	1,161	伝票等印刷費	1,161
通 信 運 搬 費	332	電話料 郵便料	80 252
委 託 料	1,822,942	マッピング機器保守等委託料 舗装復旧委託料 給水管切替等委託料 漏水修理等委託料 漏水調査委託料 飲料水兼用耐震性貯水槽清掃委託料 マッピングデータ入力委託料 配水ブロック化事業設計委託料 配水管布設設計委託料 受託仮設配水管布設設計委託料 道路・河川占用台帳整備業務委託料 配水管洗管業務委託料 私道内老朽給水管布設替委託料 試掘調査委託料 家屋調査委託料 配水ブロック化調査等業務委託料 排水施設整備設計委託料 配水管等調査委託料	6,215 271,124 365,528 467,497 86,405 3,839 23,148 5,005 160,092 1,980 5,562 106,480 282,557 5,500 495 20,020 495 11,000
手 数 料	40	検便手数料	40
賃 借 料	11,823	マッピング機器借上料 電子複写機借上料 鉄道用地借上料 土地借上料 テレビ聴視料 自動車借上料 設計積算システム借上料 有料道路等使用料 図面等作成システム使用料 情報サービス料	7,102 504 389 202 8 3,162 261 2 132 61
修 繕 費	2,176	自動車等修繕費 工具器具及び備品修繕費	1,777 399
材 料 費	18,431	給配水管等材料費 消火栓用材料費	4,989 13,442
負 担 金	1,671	防災行政無線保守等負担金	1,671
補 助 金	20,990	私道内給水管布設替整備補助金 宅地内漏水修理当番業務補助金	20,000 990
公 課 費	111	自動車重量税	111
工 事 費	468,036	配水管等改良工事費 給水管切替工事費 舗装補修工事費 老朽配水管撤去工事費	3,657 386,100 5,500 13,372

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	3 受 工 事 託 費	140,080	136,787	3,293	
	4 業 務 費	1,103,236	1,037,487	65,749	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		受託仮設配水管布設工事費	59,407
給料	47,378	上水道維持課 10人	
手当	22,922	地域手当	4,427
		扶養手当	848
		住居手当	1,344
		通勤手当	773
		特殊勤務手当	341
		時間外勤務手当	194
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,428
		期末手当	7,387
		勤勉手当	6,156
賞与引当金額	8,144	期末手当	3,740
繰入額		勤勉手当	3,116
		職員共済組合負担金	1,288
法定福利費	14,246	職員共済組合負担金	14,028
		公務災害補償基金負担金	110
		職員互助会負担金	108
旅費	36	普通旅費	36
被服費	224	事務服等購入費	224
備用品費	532	消耗品費	532
燃料費	532	自動車燃料費	532
印刷製本費	312	通知書等印刷費	312
通信運搬費	80	郵便料	80
委託料	42,502	給水装置工事申請窓口業務委託料	37,950
		給水装置工事窓口受付システム保守管理委託料	4,552
手数料	12	検便手数料	12
賃借料	2,910	給水装置工事窓口受付システム借上料	1,788
		自動車借上料	1,092
		有料道路等使用料	30
修繕費	250	自動車修繕費	250
給料	25,294	料金課 6人	
手当	12,917	地域手当	2,396
		扶養手当	267
		住居手当	672
		通勤手当	656
		時間外勤務手当	639
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,068
		期末手当	3,924
		勤勉手当	3,271
賞与引当金額	4,342	期末手当	1,998
繰入額		勤勉手当	1,665

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円
	5 総 係 費	452,940	378,339	74,601	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		職員共済組合負担金	679
法定福利費	7,470	職員共済組合負担金	7,350
		公務災害補償基金負担金	62
		職員互助会負担金	58
旅費	18	普通旅費	18
報償費	9,680	口座振替割引制度利用者報償金	9,680
被服費	6	事務服等購入費	6
備用品費	316	消耗品費	207
		器具備品購入費	109
印刷製本費	797	通知書等印刷費	797
通信運搬費	585	郵便料	545
		電話料	40
委託料	895,015	検針・収納等業務委託料	679,189
		口座振替データ伝送委託料	3,327
		コンビニ・スマートフォン決済収納委託料	29,741
		満期メーター交換委託料	166,636
		未収金回収業務委託料	465
		クレジットカード決済収納業務委託料	15,657
手数料	12,191	ゆうちょ銀行自動払込手数料	1,310
		金融機関口座振替手数料	10,692
		金融機関等照会手数料	7
		証明書発行手数料	3
		定額小為替購入手数料	1
		検便手数料	11
		引越ワンストップサービス利用料	165
		相続財産管理人選任申立等手数料	2
賃借料	347	電子複写機借上料	317
		有料道路等使用料	3
		官報情報検索サービス利用料	27
修繕費	10,105	交換用メーター修繕費	10,105
材料費	124,153	交換用メーター材料費	124,153
報酬	1,801	審議会委員報酬	543
		パートタイム会計年度任用職員報酬	1,258
給料	74,191	管理者 1人	
		管理部長 1人	
		上下水道総務課 8人	
		財務課 7人	
手当等	46,671	地域手当	7,294
		扶養手当	1,727
		住居手当	1,344
		通勤手当	1,742
		時間外勤務手当	2,365
		休日勤務手当	24
		管理職手当	4,608
		期末手当	12,726

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増 千 円	減 千 円

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		勤勉手当	8,374
		児童手当	6,206
		パートタイム会計年度任用職員期末手当	261
賞与引当金繰入額	12,743	期末手当	6,464
		勤勉手当	4,272
		職員共済組合負担金	2,007
法定福利費	22,484	職員共済組合負担金	21,850
		公務災害補償基金負担金	205
		職員互助会負担金	167
		パートタイム会計年度任用職員社会保険料	162
		パートタイム会計年度任用職員子育て拠出金	6
		パートタイム会計年度任用職員共済組合負担金	94
旅 費	341	普通旅費	221
		パートタイム会計年度任用職員費用弁償	120
退職給付費	111,928	退職給付費	111,928
報 償 費	396	弁護士等報償金	396
備 消 品 費	6,681	消耗品費	6,349
		器具備品購入費	332
燃 料 費	155	自動車燃料費	155
光 熱 水 費	4,040	ガス使用料	753
		上下水道使用料	3,287
印刷製本費	3,022	広報活動印刷費	2,565
		予算書等印刷費	457
通信運搬費	3,547	電話料	2,728
		郵便料	819
委 託 料	69,916	庁舎清掃委託料	19,239
		庁舎等消毒委託料	187
		庁舎警備委託料	15,283
		電話交換業務委託料	12,111
		環境衛生管理業務委託料	1,452
		空調設備点検委託料	2,200
		エレベーター保守点検委託料	1,146
		電話設備保守委託料	522
		自動扉保守点検委託料	436
		広報誌配送委託料	205
		廃棄物運搬処理委託料	1,023
		電子計算事務委託料	76
		庁内LAN保守管理委託料	6,680
		庁内LANシステム保守管理委託料	759
		ガス空調機保守委託料	81
		廃棄文書運搬処理委託料	33
		公金輸送業務委託料	1,848
		ホームページ保守管理委託料	1,980
		市民意識調査業務委託料	2,521
		会計制度相談業務委託料	561
		財務会計システム開発・保守委託料	1,503
		配送等業務委託料	70

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用

款 項	目	本 予 年 定 度 額 千円	前 予 年 定 度 額 千円	比 較	
				増 千円	減 千円
	6 減価償却費	2,964,908	2,940,227	24,681	



節		説 明	千円
区 分	金 額		
手 数 料	千円 1,986	消火器点検手数料 廃棄物処理手数料 洗濯代 証明手数料 建築物等総合点検手数料 検便手数料 洗車手数料 口座振込組戻手数料 口座入金手数料 口座振替手数料	千円 381 11 60 37 678 7 11 22 198 581
賃 借 料	13,646	電子複写機借上料 ファクシミリ借上料 テレビ聴視料 観葉植物借上料 庁内LANシステム借上料 総合振込システム使用料 自動車借上料 会場借上料 財務会計システム賃借料 有料道路等使用料 AED借上料 クラウドサービス利用料	855 127 84 264 10,750 93 927 24 393 69 39 21
修 繕 費	6,310	庁舎諸設備等修繕費 自動車修繕費 工具器具及び備品修繕費	5,000 733 577
研 修 費	1,155	研修負担金	1,155
交 際 費	300	水道事業交際費	300
食 糧 費	15	諸会議等食糧費	15
厚 生 福 利 費	4	医薬材料費	4
会 費 負 担 金	1,071	日本水道協会負担金 利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会負担金 諸会議等負担金	883 20 168
負 担 金	34,778	電子入札共同システム負担金 定期健康診断等負担金 端末管理システム等負担金	473 976 33,329
保 険 料	3,607	自動車等損害保険料 施設事故賠償責任保険料 火災保険料 傷害保険料	947 1,841 792 27
災 害 対 策 費	11,006	災害対策費	11,006
公 課 費	64	自動車重量税	64
補 償 費	500	施設事故・交通事故等損害賠償金	500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20,582	貸倒引当金繰入額（未収給水収益）	20,582

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	7 資産減耗費	36,622	42,674		6,052
2 営業外用		515,089	515,124		35
	1 支払利息	320,049	356,423		36,374
	2 消費税及び 地方消費税	191,991	155,413	36,578	
	3 雑支出	3,049	3,288		239
3 特別損失		10,041	8,739	1,302	
	1 過年度損益 修正損	10,041	8,739	1,302	
4 予備費		30,000	30,000		
	1 予備費	30,000	30,000		
支 出 合 計		12,745,983	12,666,831	79,152	

節		説明	金額
区分	金額		
有形固定資産 減価償却費	千円 2,964,908	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	千円 66,858 2,592,307 297,807 4,556 3,380
固定資産除却費	36,622	構築物等除却費	36,622
企業債利息	316,361	財務省借入金支払利息 地方公共団体金融機構借入金支払利息	238,341 78,020
借入金利息	3,688	一時借入金利息	3,688
消費税及び 地方消費税	191,991	消費税及び地方消費税	191,991
雑支出	3,049	控除対象外消費税及び地方消費税	3,049
過年度損益 修正損	10,041	過年度水道料金過誤納等修正損	10,041
予備費	30,000		

(款) 1事業費 (項) 1営業費用 2営業外費用 3特別損失 4予備費

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1 資本的收入		1,903,771	1,923,677		19,906
1 企業債		1,730,000	1,750,000		20,000
	1 企業債	1,730,000	1,750,000		20,000
2 受託工事収入		72,539	94,697		22,158
	1 受託工事収入	72,539	94,697		22,158
3 負担金		92,518	76,797	15,721	
	1 一般会計負担金	92,518	76,797	15,721	
4 補助金		8,714	2,183	6,531	
	1 県補助金	8,714	2,183	6,531	
収 入 合 計		1,903,771	1,923,677		19,906

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
企業債	1,730,000	配水管整備事業債	1,730,000
受託工事収入	72,539	配水管布設等受託工事収入	72,539
一般会計 負担金	92,518	消火栓設置費	92,518
県補助金	8,714	生活基盤施設耐震化等補助金	8,714

(款) 1 資本的收入 (項) 1 企業債 2 受託工事収入 3 負担金 4 補助金

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		7,792,017	7,837,169		45,152
1 建 設 改 良 費		6,056,633	6,080,789		24,156
	1 拡 張 費	1,017,528	1,323,849		306,321
	2 改 良 費	5,026,434	4,746,738	279,696	

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
給料手当	35,428	上水道建設課 8人	
	20,574	地域手当	3,470
		扶養手当	1,102
		住居手当	1,344
		通勤手当	829
		時間外勤務手当	1,701
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,716
		期末手当	5,666
		勤勉手当	4,722
賞与引当金繰入額	6,266	期末手当	2,896
		勤勉手当	2,414
		職員共済組合負担金	956
法定福利費	10,998	職員共済組合負担金	10,827
		公務災害補償基金負担金	89
		職員互助会負担金	82
旅費	43	普通旅費	43
被服費	55	事務服等購入費	55
備用品費	629	消耗品費	629
燃料費	258	自動車燃料費	258
委託料	10,153	配水管布設設計委託料	3,047
		上水道管網図作成委託料	495
		浄配水場整備施工監理業務委託料	6,611
手数料	9	検便手数料	9
賃借料	1,505	設計積算システム借上料	678
		電子複写機借上料	541
		自動車借上料	238
		情報サービス料	48
修繕費	270	自動車修繕費	270
公課費	15	自動車重量税	15
施設工事費	931,325	配水管布設工事費	795,109
		消火栓設置工事費	11,278
		浄配水場整備工事費	124,938
給料手当	54,622	上水道建設課 13人	
	32,208	地域手当	5,334
		扶養手当	2,831
		住居手当	1,008
		通勤手当	1,955
		時間外勤務手当	3,381

(款) 1資本の支出 (項) 1建設改良費

款 項	目	本 年 度 額 千 円	前 年 度 額 千 円	比 較	
				增 千 円	減 千 円
	3 量水器費	11,716	9,652	2,064	
	4 固定資産 購入費	955	550	405	
2	企業債金	1,735,384	1,756,380		20,996
	1 企業債金	1,735,384	1,756,380		20,996
支 出 合 計		7,792,017	7,837,169		45,152



節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		休日勤務手当	24
		管理職手当	1,536
		期末手当	8,803
		勤勉手当	7,336
賞与引当金額繰入額	9,807	期末手当	4,509
		勤勉手当	3,758
		職員共済組合負担金	1,540
法定福利費	17,339	職員共済組合負担金	17,077
		公務災害補償基金負担金	135
		職員互助会負担金	127
旅費	124	普通旅費	124
被服費	55	事務服等購入費	55
備用品費	612	消耗品費	418
		器具備品購入費	194
燃料費	309	自動車燃料費	309
委託料	6,428	配水管布設設計委託料	5,148
		管路更新計画最適化システム保守等委託料	1,280
手数料	15	検便手数料	15
賃借料	334	自動車借上料	195
		電子複写機借上料	139
修繕費	544	自動車修繕費	378
		工具器具及び備品修繕費	166
薬品費	16	残留塩素検出等薬品費	16
公課費	30	自動車重量税	30
施設工事費	4,903,991	配水管布設工事費	3,472,952
		消火栓設置工事費	85,497
		受託配水管布設工事費	96,088
		浄配水場整備工事費	1,246,939
		受託消火栓設置工事費	2,515
量水器費	11,716	量水器費	11,716
工具器具及び備品購入費	955	工具器具及び備品購入費	955
企業債償還金	1,735,384	財務省借入金償還元金	1,203,462
		地方公共団体金融機構借入金償還元金	531,922

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費 2 企業債償還金



# 下水道事業会計



## 令和5年度川口市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度川口市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	258,600 戸
(2) 年間総排水量	64,847,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	177,178 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠整備事業	3,631,551 千円
イ ポンプ場整備事業	822,626 千円
ウ 流域下水道建設事業	527,886 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業収益		11,499,315 千円
第1項 営業収益		8,528,124 千円
第2項 営業外収益		2,971,190 千円
第3項 特別利益		1 千円
支 出		
第1款 事業費		10,172,821 千円
第1項 営業費用		9,480,103 千円
第2項 営業外費用		656,552 千円
第3項 特別損失		6,166 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

**第 4 条** 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3, 533, 736 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 368, 663 千円、減債積立金 1, 160, 000 千円、過年度分損益勘定留保資金 625, 026 千円、当年度分損益勘定留保資金 1, 380, 047 千円で補てんするものとする。）。

		収	入
<b>第 1 款</b>	<b>資 本 的 収 入</b>		<b>5, 226, 443 千円</b>
第 1 項	企 業 債		3, 639, 400 千円
第 2 項	他 会 計 出 資 金		801, 826 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金		126, 695 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金		614, 086 千円
第 5 項	固 定 資 産 売 却 代 金		34 千円
第 6 項	受 託 工 事 収 入		44, 402 千円
		支	出
<b>第 1 款</b>	<b>資 本 的 支 出</b>		<b>8, 760, 179 千円</b>
第 1 項	建 設 改 良 費		5, 014, 938 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金		3, 745, 241 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道 築造事業	3,639,400 千円	普通貸借 又は 証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する事項による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| (1) 収益的支出の職員給与費 | 608,496 千円 |
| (2) 資本的支出の職員給与費 | 160,150 千円 |

(他会計からの補助金)

第 8 条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、254,534千円である。

令和5年2月14日提出

川口市長 奥ノ木 信夫

# 令和5年度川口市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			11,499,315	
	1 営業収益		8,528,124	
		1 下水道使用料	6,511,143	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	2,014,504	雨水処理に対する一般会計負担金
		3 その他営業収益	2,477	工事店指定手数料等の収益
	2 営業外収益		2,971,190	
		1 他会計補助金	127,839	汚水処理等に対する一般会計補助金
		2 国庫補助金	34,780	社会資本整備総合交付金
		3 長期前受金戻入	2,807,581	固定資産取得等により交付された補助金等の収益化額
		4 雑収益	990	土地使用料等の収益
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	過年度下水道使用料等の修正益



## 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費			10,172,821	
	1 営業費用		9,480,103	
		1 管 渠 費	622,710	管渠施設の維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	749,263	ポンプ場施設の維持管理に要する経費
		3 普及促進費	123,284	水洗化促進及び水質規制に要する経費
		4 業 務 費	349,702	下水道使用料の調定及び徴収等に要する経費
		5 総 係 費	261,949	事業活動全般に要する経費
		6 流域下水道 維持管理費 負 担 金	2,387,942	流域下水道の維持管理費に係る負担金
		7 減価償却費	4,973,195	有形固定資産減価償却費及び 無形固定資産減価償却費
		8 資産減耗費	12,058	固定資産除却費
	2 営業外費用		656,552	
		1 支 払 利 息	616,688	企業債利息及び借入金利息
		2 消費税及び 地方消費税	39,723	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	141	控除対象外消費税及び地方消費税
	3 特別損失		6,166	
		1 固 定 資 産 売 却 損	531	固定資産売却損
		2 過年度損益 修 正 損	5,635	過年度下水道使用料過誤納等の修正損
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	予備費

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 収 入		5,226,443	
	1	企 業 債	3,639,400	
		1 企 業 債	3,639,400	建設改良費の財源に充てるための企業債
	2	他 会 計 出 資 金	801,826	
		1 他 会 計 出 資 金	801,826	建設改良費及び企業債の償還元金に対する一般会計出資金
	3	他 会 計 補 助 金	126,695	
		1 他 会 計 補 助 金	126,695	企業債の償還元金に対する一般会計補助金
	4	国庫補助金	614,086	
		1 国庫補助金	614,086	社会資本整備総合交付金
	5	固 定 資 産 売 却 代 金	34	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	34	固定資産売却代金
	6	受 託 工 事 収 入	44,402	
		1 受 託 工 事 収 入	44,402	下水道管布設等の受託工事収入

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資 本 的 支 出		8,760,179	
	1	建設改良費	5,014,938	
		1 管渠建設費	2,525,507	管渠施設の建設事業に要する経費
		2 管渠改良費	1,106,044	管渠施設の改良事業に要する経費
		3 ポンプ場建設改良費	822,626	ポンプ場施設の建設事業及び改良事業に要する経費
		4 流域下水道建設費負担金	527,886	流域下水道の建設費に係る負担金
		5 固定資産購入費	32,875	固定資産購入費
	2	企 業 債 償 還 金	3,745,241	
		1 企 業 債 償 還 金	3,745,241	企業債の元金償還金

## 令和5年度川口市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	987,831
減価償却費	4,973,195
固定資産除却費	12,058
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37
長期前受金戻入額	△ 2,807,581
支払利息	616,688
有形固定資産売却損益(△は益)	531
未収金の増減額(△は増加)	42,133
未払金の増減額(△は減少)	38,857
預り金の増減額(△は減少)	△ 891
小計	3,930,210
利息の支払額	△ 616,688
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,313,522

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,095,999
有形固定資産の売却による収入	3
無形固定資産の取得による支出	△ 479,896
投資その他の資産の取得による支出	△ 30
投資その他の資産の売却による収入	31
国庫補助金等による収入	561,631
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	156,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,857,778

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	3,639,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,745,241
他会計からの出資による収入	801,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,985

資金増加額(又は減少額)	151,729
資金期首残高	2,622,295
資金期末残高	2,774,024

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

( )内は短時間勤務職員分外書

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(1) 60		267,968	194,211	54,159	516,338	92,158	608,496
	資本勘定 支弁職員		(0) 18		79,869	53,883		133,752	26,398	160,150
	合 計	0	(1) 78	0	347,837	248,094	54,159	650,090	118,556	768,646
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(1) 60		264,594	190,761	33,719	489,074	91,287	580,361
	資本勘定 支弁職員		(0) 18		80,219	55,236		135,455	26,879	162,334
	合 計	0	(1) 78	0	344,813	245,997	33,719	624,529	118,166	742,695
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) 0		3,374	3,450	20,440	27,264	871	28,135
	資本勘定 支弁職員		(0) 0		△ 350	△ 1,353		△ 1,703	△ 481	△ 2,184
	合 計	0	(0) 0	0	3,024	2,097	20,440	25,561	390	25,951

区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	33,685	11,324	6,996	7,123	2,070	17,295
前年度	33,323	11,182	8,178	7,494	2,203	21,480
比 較	362	142	△ 1,182	△ 371	△ 133	△ 4,185
区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
本年度	144	13,848	83,329	69,406	2,874	
前年度	144	13,080	80,742	65,198	2,973	
比 較	0	768	2,587	4,208	△ 99	

(1) 一般職

( )内は短時間勤務職員分外書

区分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(1) 78	347,837	248,094	595,931	118,556	714,487	
前年度	(1) 78	344,813	245,997	590,810	118,166	708,976	
比 較	(0) 0	3,024	2,097	5,121	390	5,511	

2 給料及び手当の増減額の明細

( )内は短時間勤務職員分外書

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	3,024	給与改定に伴う増減分 763		給料の改定率 0.4%
		昇給に伴う増加分 4,481		平均昇給率 1.7%
		その他の増減分 △ 2,220	職員変動等 による減	(1) 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (1人) (0人) (1人) (令和5年1月1日現在) 78人 0人 78人 前年度 (1人) (0人) (1人) (令和4年1月1日現在) 77人 1人 78人 増 減 (0人) (0人) (0人) 1人 △ 1人 0人 (2) 採用、退職の状況 採用 (予定) 1人 退職 (予定) 1人
手当	2,097	制度改正に伴う増減分 5,934	期末手当 4,606 勤勉手当 1,328	前年度に前々年度引き下げ相当額を減額する特例措置を実施したことによる増 支給割合の改定 (+0.1月) による増
		その他の増減分 △ 3,837	職員変動等 による減	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業行政職	企業労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,656	357,015
	平均給与月額 (円)	404,983	444,919
	平均年齢 (歳)	42.8	49.6
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,334	348,833
	平均給与月額 (円)	402,373	436,725
	平均年齢 (歳)	42.2	45.9

#### (2) 初任給

区 分		企業行政職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
高 校 卒		162,500	162,500
大 学 卒		191,700	191,700

#### (3) 級別職員数

( )内は短時間勤務職員分外書

区 分	企業行政職			企業労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 4.5	1 級	( ) 1	( ) 8.3
	2 級	( ) 12	( ) 18.2	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 14	( ) 21.2	3 級	( ) 1	( ) 8.3
	4 級	( ) 26	( ) 39.5	4 級	( ) 10	( ) 83.4
	5 級	( ) 6	( ) 9.1			
	6 級	( ) 1	( ) 1.5			
	7 級	( ) 3	( ) 4.5			
	8 級	( ) 1	( ) 1.5			
	計	( ) 66	( ) 100	計	( ) 12	( ) 100
令和4年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 3.0	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 16	( ) 24.2	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 11	( ) 16.7	3 級	( ) 1	( ) 9.1
	4 級	( ) 26	( ) 39.5	4 級	( ) 10	( ) 90.9
	5 級	( ) 6	( ) 9.1			
	6 級	( ) 2	( ) 3.0			
	7 級	( ) 2	( ) 3.0			
	8 級	( ) 1	( ) 1.5			
	計	( ) 66	( ) 100	計	( ) 11	( ) 100

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
企業労務職	技能員 業務員	班 長 技能師	主 任	主 任				

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 行 政 職	企 業 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	66	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	78	66	12	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	16	13	3
		4号給 (人)	62	53	9
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	78	67	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	78	67	11	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	13	10	3
		4号給 (人)	65	57	8
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 行 政 職	企 業 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.1	3.4
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	86.1	83.3	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,537	277	12,096
代表的な特殊勤務手当の名称	自動車運転業務手当・下水道業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

( )内は短時間勤務職員分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
前 年 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.3	有	
一 般 会 計 の 制 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 債務負担行為に関する調書

(令和4年度以前設定分)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 使 用 料	一 般 会 計 負 担 金
ポンプ場 管理業務委託	千円 592,710	令和4年度	千円 196,164	令和5年度 から令和 6年度まで	千円 396,546	千円 245,859	千円 150,687

# 令和5年度川口市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		3,497,437	
イ 建 物	4,321,513		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 795,099</u>	3,526,414	
ウ 構 築 物	133,248,115		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,435,998</u>	113,812,117	
エ 機 械 及 び 装 置	6,427,335		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,881,353</u>	4,545,982	
オ 車 両 運 搬 具	62,660		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,741</u>	43,919	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,271		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,610</u>	1,661	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>190,001</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			125,617,531

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>9,334,425</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			9,334,425

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	28,374		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,945</u>	5,429	
イ 出 資 金		4,930	
ウ そ の 他 投 資		<u>226</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>10,585</u>
固 定 資 産 合 計			134,962,541

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,774,024	
(2) 未 収 金		617,959	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,460</u>	<u>613,499</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,387,523</u>
資 産 合 計			<u><u>138,350,064</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>49,436,596</u>		
企業債合計		49,436,596	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	<u>750,609</u>		
引当金合計		<u>750,609</u>	
固定負債合計			50,187,205

## 4 流動負債

(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,745,241</u>		
企業債合計		3,745,241	
(2) 未払金		784,255	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>61,163</u>		
引当金合計		61,163	
(4) 預り金		<u>10,523</u>	
流動負債合計			4,601,182

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	7,350,910		
収益化累計額	<u>△ 1,330,187</u>	6,020,723	
イ 他会計補助金	44,435,129		
収益化累計額	<u>△ 8,454,906</u>	35,980,223	
ウ 国庫補助金	26,360,848		
収益化累計額	<u>△ 4,281,832</u>	22,079,016	
エ 県補助金	55,872		
収益化累計額	<u>△ 22,632</u>	33,240	
オ 受益者負担金	730,367		
収益化累計額	<u>△ 173,770</u>	556,597	
カ 受託工事収入	98,376		
収益化累計額	<u>△ 929</u>	<u>97,447</u>	
繰延収益合計			<u>64,767,246</u>
負債合計			<u>119,555,633</u>

## 資 本 の 部

6	資 本 金						17, 131, 382
7	剰 余 金						
(1)	資 本 剰 余 金						
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	23, 417					
	イ 他 会 計 補 助 金	471, 857					
	ウ 国 庫 補 助 金	153, 625					
	エ 県 補 助 金	9, 547					
	オ 受 益 者 負 担 金	12, 064					
	資 本 剰 余 金 合 計				670, 510		
(2)	利 益 剰 余 金						
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	992, 539					
	利 益 剰 余 金 合 計				992, 539		
	剰 余 金 合 計					1, 663, 049	
	資 本 合 計					18, 794, 431	
	負 債 資 本 合 計					138, 350, 064	



# 令和5年度川口市下水道事業注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
    - 建物 15年～50年
    - 構築物 50年
    - 機械及び装置 6年～20年
- ② 無形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
    - 施設利用権 45年

### (2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金 . . . . . 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金 . . . . . 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金 . . . . . 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

## 3. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,039,411千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ① 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、賞与等として88,795千円を支出するため、賞与引当金44,835千円を取崩す。

## 4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

## 5. 減損損失に関する注記

該当事項なし。

**6. リース契約により使用する固定資産に関する注記****(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額**  
該当事項なし。**(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額**

1年内 2,760 千円

1年超 0 千円

2,760 千円

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項なし。

# 令和4年度川口市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,887,573	
(2) 他会計負担金	1,983,752	
(3) その他営業収益	<u>2,788</u>	7,874,113

## 2 営業費用

(1) 管渠費	553,584	
(2) ポンプ場費	732,480	
(3) 普及促進費	125,743	
(4) 業務費	314,376	
(5) 総係費	198,330	
(6) 流域下水道維持管理費負担金	2,211,670	
(7) 減価償却費	4,861,780	
(8) 資産減耗費	<u>13,797</u>	<u>9,011,760</u>
営業損失		1,137,647

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	133,034	
(2) 国庫補助金	42,699	
(3) 長期前受金戻入	2,825,098	
(4) 雑収益	<u>958</u>	3,001,789

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	661,131	
(2) 雑支出	<u>42,660</u>	<u>703,791</u>
経常利益		<u>2,297,998</u>
		1,160,351



## 5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1
--------------	----------	---

## 6 特別損失

(1) 固定資産売却損	630		
(2) 過年度損益修正損	<u>4,435</u>	<u>5,065</u>	<u>△ 5,064</u>

当年度純利益			<u>1,155,287</u>
--------	--	--	------------------

前年度繰越利益剰余金			9,421
------------	--	--	-------

当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,164,708</u></u>
-------------	--	--	-------------------------

# 令和4年度川口市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		3,497,437
イ 建 物	4,321,513	
減価償却累計額	<u>△ 645,649</u>	3,675,864
ウ 構 築 物	129,920,137	
減価償却累計額	<u>△ 15,445,609</u>	114,474,528
エ 機 械 及 び 装 置	5,556,346	
減価償却累計額	<u>△ 1,495,648</u>	4,060,698
オ 車 両 運 搬 具	33,334	
減価償却累計額	<u>△ 12,868</u>	20,466
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,271	
減価償却累計額	<u>△ 4,039</u>	2,232
キ 建 設 仮 勘 定		<u>338,551</u>

有形固定資産合計 126,069,776

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>9,288,933</u>
無形固定資産合計		9,288,933

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 破 産 更 生 債 権 等	28,336	
貸倒引当金	<u>△ 22,914</u>	5,422
イ 出 資 金		4,930
ウ そ の 他 投 資		<u>227</u>
投資その他の資産合計		<u>10,579</u>

固定資産合計 135,369,288

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,622,295
(2) 未 収 金		660,130
貸倒引当金	<u>△ 4,454</u>	<u>655,676</u>
流動資産合計		<u>3,277,971</u>
資 産 合 計		<u><u>138,647,259</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

49,542,436

49,542,436

企業債合計

## (2) 引当金

ア 退職給付引当金

696,451

696,451

引当金合計

固定負債合計

50,238,887

## 4 流動負債

## (1) 企業債

ア 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

3,745,241

3,745,241

企業債合計

## (2) 未払金

745,394

## (3) 引当金

ア 賞与引当金

44,835

44,835

引当金合計

## (4) 預り金

11,414

流動負債合計

4,546,884

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額

7,350,910

収益化累計額

△ 1,062,931

6,287,979

イ 他会計補助金

44,319,256

収益化累計額

△ 6,834,016

37,485,240

ウ 国庫補助金

25,799,217

収益化累計額

△ 3,397,962

22,401,255

エ 県補助金

55,872

収益化累計額

△ 19,484

36,388

オ 受益者負担金

734,160

収益化累計額

△ 142,282

591,878

カ 受託工事収入

53,974

収益化累計額

0

53,974

繰延収益合計

66,856,714

負債合計

121,642,485

## 資 本 の 部

6	資 本 金			15,169,556
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	23,417		
	イ 他 会 計 補 助 金	471,857		
	ウ 国 庫 補 助 金	153,625		
	エ 県 補 助 金	9,547		
	オ 受 益 者 負 担 金	12,064		
	資 本 剰 余 金 合 計		670,510	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,164,708		
	利 益 剰 余 金 合 計		1,164,708	
	剰 余 金 合 計			1,835,218
	資 本 合 計			17,004,774
	負 債 資 本 合 計			138,647,259



# 令和4年度川口市下水道事業注記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
    - 建物 15年～50年
    - 構築物 50年
    - 機械及び装置 6年～20年
- ② 無形固定資産
  - ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
    - 施設利用権 45年

### (2) 引当金の計上方法

- ① 退職給付引当金 . . . . . 職員の退職手当の支出に備えるため、当年度末における退職手当の要支出額に相当する金額を計上している。
- ② 賞与引当金 . . . . . 職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ③ 貸倒引当金 . . . . . 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

## 3. 予定貸借対照表に関する注記

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は21,066,872千円である。

### (2) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し  
令和4年度において、退職手当として21,483千円を支出するため、退職給付引当金21,483千円を取崩す。
- ② 賞与引当金の取崩し  
令和4年度において、賞与等として72,445千円を支出するため、賞与引当金49,601千円を取崩す。

## 4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

**5. 減損損失に関する注記**

該当事項なし。

**6. リース契約により使用する固定資産に関する注記****(1) リース会計に係る特例措置**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

**(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額**

1年内 2,100 千円

1年超 0 千円

2,100 千円

**(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額**

1年内 2,760 千円

1年超 2,760 千円

5,520 千円

**7. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項なし。

# 令和5年度川口市下水道事業会計予算説明書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
<b>1 事業収益</b>		<b>11,499,315</b>	<b>11,587,866</b>		<b>88,551</b>
<b>1 営業収益</b>		<b>8,528,124</b>	<b>8,563,936</b>		<b>35,812</b>
	1 下水道料	6,511,143	6,577,396		66,253
	2 他会計金	2,014,504	1,983,752	30,752	
	3 その他営業収益	2,477	2,788		311
<b>2 営業外収益</b>		<b>2,971,190</b>	<b>3,023,929</b>		<b>52,739</b>
	1 他会計金	127,839	133,034		5,195
	2 国庫補助金	34,780	64,756		29,976
	3 長期前受金戻	2,807,581	2,825,098		17,517
	4 雑収益	990	1,041		51



節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
下水道使用料	6,511,143	下水道使用料	6,511,143
一般会計負担金	2,014,504	雨水処理負担金	2,014,504
手数料	2,477	工事店指定手数料	285
		函面等交付手数料	2,160
		責任技術者登録手数料	32
一般会計補助金	127,839	一般会計補助金	127,839
国庫補助金	34,780	社会資本整備総合交付金	34,780
長期前受金戻入	2,807,581	長期前受金戻入 (受贈財産評価額)	267,256
		長期前受金戻入 (他会計補助金)	1,620,890
		長期前受金戻入 (国庫補助金)	883,870
		長期前受金戻入 (県補助金)	3,148
		長期前受金戻入 (受益者負担金)	31,488
		長期前受金戻入 (受託工事収入)	929
雑収益	990	土地使用料	257
		電気料実費徴収料	12
		不用品売却代金	220
		損害保険金	500
		情報公開等手数料	1

(款) 1 事業収益 (項) 1 営業収益 2 営業外収益

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
3	特別利益	1	1		
	1 過年度損益 修正益	1	1		
収 入 合 計		11,499,315	11,587,866		88,551

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
過年度損益 修正益	1	過年度下水道使用料等修正益 1

(款) 1 事業収益 (項) 3 特別利益

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
1 事 業 費		10,172,821	10,208,667		35,846
1 営 業 費 用		9,480,103	9,426,605	53,498	
	1 管 渠 費	622,710	620,217	2,493	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
給料	106,921	下水道維持課 24人	
手当	59,457	地域手当	10,249
		扶養手当	4,207
		住居手当	1,938
		通勤手当	2,127
		特殊勤務手当	1,887
		時間外勤務手当	5,227
		休日勤務手当	24
		管理職手当	2,604
		期末手当	17,028
		勤勉手当	14,166
賞与引当金 繰入額	18,744	期末手当	8,600
		勤勉手当	7,154
		職員共済組合負担金	2,990
法定福利費	33,665	職員共済組合負担金	32,796
		公務災害補償基金負担金	300
		職員互助会負担金	239
		再任用職員社会保険料	318
		再任用職員子育て拠出金	12
旅費	149	普通旅費	149
被服費	530	事務服等購入費	530
備用品費	1,992	消耗品費	1,821
		器具備品購入費	171
燃料費	1,870	自動車等燃料費	1,870
光熱水費	125	電気使用料	12
		上下水道使用料	113
印刷製本費	137	申請書等印刷費	137
通信運搬費	83	電話料	83
委託料	154,290	測量等委託料	2,981
		下水道管堆積土砂等清掃委託料	50,479
		マッピング機器保守等委託料	2,076
		下水道管内汚泥分析委託料	1,672
		下水道管内調査委託料	85,019
		マッピングデータ入力委託料	12,063
賃借料	5,213	電子複写機借上料	344
		マッピング機器借上料	2,415
		土地借上料	2,139
		有料道路等使用料	10
		設計積算システム借上料	213
		電子計算機等借上料	44
		情報サービス使用料	48

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	2 ポンプ場費	749,263	802,070		52,807

節		説明	金額
区分	金額		
修繕費	千円 2,624	自動車等修繕費 工具器具及び備品修繕費	千円 2,399 225
材料費	17,672	補修用材料費	17,672
保険料	2	火災保険料	2
公課費	346	自動車重量税	346
工事費	218,890	管渠施設補修工事費 取付管工事費 舗装補修工事費	114,280 99,000 5,610
給料手当	72,630 44,281	ポンプ場管理センター 16人 地域手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 夜間勤務手当	 6,899 1,396 1,782 1,198 183 6,230 24 2,496 11,563 9,636 2,874
賞与引当金繰入額	12,737	期末手当 勤勉手当 職員共済組合負担金	5,827 4,856 2,054
法定福利費	23,733	職員共済組合負担金 公務災害補償基金負担金 職員互助会負担金	23,364 205 164
旅費	95	普通旅費	95
被服費	212	事務服等購入費	212
備用品費	1,444	消耗品費 器具備品購入費	1,143 301
燃料費	1,727	自動車等燃料費 ポンプ場施設燃料費	349 1,378
光熱水費	9,280	ガス使用料 工業用水道使用料 上下水道使用料	1,389 353 7,538
通信運搬費	6,069	電話料 施設遠方監視制御専用線使用料 インターネット接続通信費	5,413 463 193
委託料	319,708	廃棄物処理委託料 消防設備保守委託料 電気設備保守管理委託料 受水槽等清掃管理委託料 警備等委託料 樹木等管理委託料 除草等委託料	5,540 2,066 12,100 99 1,757 5,558 1,452

款 項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
	3 普及促進費	123,284	132,601		9,317



節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		清掃委託料	9,306
		管理業務委託料	211,479
		クレーン定期点検委託料	1,760
		ポンプ場沈砂池土砂揚げ委託料	12,671
		吐口ゲート点検委託料	4,301
		電磁流量計点検委託料	1,034
		水位計点検委託料	4,334
		遠隔制御装置等点検委託料	4,950
		水質分析委託料	4,510
		計装設備点検委託料	1,936
		地下燃料槽点検委託料	231
		ガスタービン設備点検委託料	1,760
		河川ゴミ運搬業務委託料	1,340
		耐震診断委託料	30,745
		河川ゴミ集積業務委託料	495
		環境調査委託料	284
手数料	3,536	廃棄物処理手数料	479
		高圧ガス保安検査手数料	120
		クレーン検査手数料	42
		水質検査手数料	2,890
		免状資格等更新手数料	5
賃借料	8,181	電子複写機借上料	566
		有料道路等使用料	19
		電線施設等使用料	57
		テレビ聴視料	15
		クラウドサービス利用料	4,135
		電気設備等借上料	3,036
		情報サービス使用料	9
		自動車借上料	344
修繕費	44,446	自動車等修繕費	946
		電気機械設備修繕費	36,300
		施設等修繕費	7,200
動力費	179,684	電気使用料	177,352
		A重油等購入費	2,332
薬品費	6,721	脱臭剤等購入費	6,721
保険料	924	火災保険料	924
公課費	97	自動車重量税	97
工事費	13,758	ポンプ場施設補修工事費	13,758
給料	21,822	下水道維持課 5人	
手当	12,713	地域手当	2,155
		扶養手当	1,260
		住居手当	1,008
		通勤手当	591
		時間外勤務手当	434
		休日勤務手当	24

款 項	目	本 年 度 額 本 予 定 額	前 年 度 額 前 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	4 業 務 費	349,702	351,794		2,092
	5 総 係 費	261,949	211,752	50,197	

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
		管理職手当	768
		期末手当	3,531
		勤勉手当	2,942
賞与引当金額 繰入額	3,953	期末手当	1,794
		勤勉手当	1,495
		職員共済組合負担金	664
法定福利費	6,997	職員共済組合負担金	6,888
		公務災害補償基金負担金	59
		職員互助会負担金	50
燃料費	232	自動車等燃料費	232
印刷製本費	59	申請書等印刷費	59
通信運搬費	40	郵便料	40
委託料	1,480	測定分析委託料	1,480
手数料	3,850	水質検査手数料	3,850
修繕費	138	自動車等修繕費	138
補助金	72,000	私道共同排水設備整備補助金	65,000
		水洗便所改造資金補助金	7,000
給料	12,237	料金課 3人	
手当	7,282	地域手当	1,222
		扶養手当	487
		住居手当	336
		通勤手当	148
		時間外勤務手当	779
		休日勤務手当	24
		管理職手当	768
		期末手当	1,919
		勤勉手当	1,599
賞与引当金額 繰入額	2,134	期末手当	977
		勤勉手当	814
		職員共済組合負担金	343
法定福利費	3,611	職員共済組合負担金	3,548
		公務災害補償基金負担金	35
		職員互助会負担金	28
負担金	324,428	下水道使用料徴収業務負担金	324,428
還付加算金	10	過誤納還付加算金	10
給料	54,358	事業部長 1人	
		上下水道総務課 4人	
		財務課 7人	
手当等	35,958	地域手当	5,386
		扶養手当	1,214
		住居手当	924
		通勤手当	1,105
		時間外勤務手当	2,615

款 項	目	本 年 度 額 予 定	前 年 度 額 予 定	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	流域下水道 6 維持管理費 負 担 金	2,387,942	2,432,594		44,652
	7 減価償却費	4,973,195	4,861,780	111,415	

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		休日勤務手当	24
		管理職手当	3,840
		期末手当	8,624
		勤勉手当	7,187
		児童手当	5,039
賞与引当金繰入額	9,568	期末手当	4,386
		勤勉手当	3,656
		職員共済組合負担金	1,526
法定福利費	16,575	職員共済組合負担金	16,305
		公務災害補償基金負担金	147
		職員互助会負担金	123
旅 費	141	普通旅費	141
退職給付費	54,159	退職給付費	54,159
備 消 品 費	316	消耗品費	316
燃 料 費	21	自動車等燃料費	21
印刷製本費	88	広報活動印刷費	88
通信運搬費	114	郵便料	114
委 託 料	776	電子計算事務委託料	61
		財務会計システム保守委託料	715
手 数 料	1	自動車リサイクル資金管理料金	1
賃 借 料	459	自動車借上料	443
		クラウドサービス利用料	16
修 繕 費	50	自動車等修繕費	50
研 修 費	1,778	研修負担金	1,778
会 費 負 担 金	1,413	日本下水道協会負担金	1,320
		荒川左岸南部流域下水道事業推進協議会負担金	60
		中川流域下水道事業推進協議会負担金	17
		埼玉県下水道協会負担金	10
		諸会議等負担金	6
負 担 金	76,671	水道事業会計負担金	75,299
		電子入札共同システム負担金	442
		定期健康診断等負担金	930
保 険 料	1,481	自動車等損害保険料	871
		施設事故賠償責任保険料	610
補 償 費	500	施設事故・交通事故等損害賠償金	500
貸倒引当金繰入額	7,522	貸倒引当金繰入額（未収下水道使用料）	7,522
負 担 金	2,387,942	荒川左岸南部流域下水道管理費負担金	1,875,237
		荒川左岸南部流域下水道特別負担金	2,428
		中川流域下水道管理費負担金	510,277

(款) 1事業費 (項) 1営業費用

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	8 資産減耗費	12,058	13,797		1,739
<b>2 営業外用費</b>		<b>656,552</b>	<b>747,093</b>		<b>90,541</b>
	1 支払利息	616,688	684,724		68,036
	2 消費税及び地方消費税	39,723	62,217		22,494
	3 雑支出	141	152		11
<b>3 特別損失</b>		<b>6,166</b>	<b>4,969</b>	<b>1,197</b>	
	1 固定資産売却損	531	179	352	
	2 過年度損益修正損	5,635	4,790	845	
<b>4 予備費</b>		<b>30,000</b>	<b>30,000</b>		
	1 予備費	30,000	30,000		
<b>支出合計</b>		<b>10,172,821</b>	<b>10,208,667</b>		<b>35,846</b>

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
有形固定資産 減価償却費	4,538,791	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具器具及び備品減価償却費	149,450 3,990,389 392,508 5,873 571
無形固定資産 減価償却費	434,404	流域下水道施設利用権減価償却費	434,404
固定資産除却費	12,058	構築物等除却費	12,058
企業債利息	609,313	財務省等借入金支払利息 地方公共団体金融機構借入金支払利息 金融機関長期借入金支払利息	443,309 163,653 2,351
借入金利息	7,375	一時借入金利息	7,375
消費税及び 地方消費税	39,723	消費税及び地方消費税	39,723
雑支出	141	控除対象外消費税及び地方消費税	141
固定資産 売却損	531	車両運搬具売却損	531
過年度損益 修正損	5,635	過年度下水道使用料等修正損	5,635
予備費	30,000		

(款) 1 事業費 (項) 1 営業費用 2 営業外費用

3 特別損失 4 予備費

# 資本的收入及び支出

## 収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				増	減
1 資本的收入		千円 5,226,443	千円 5,129,950	千円 96,493	千円
1 企業債		3,639,400	3,484,700	154,700	
	1 企業債	3,639,400	3,484,700	154,700	
2 他会計金 出資		801,826	781,700	20,126	
	1 他会計金 出資	801,826	781,700	20,126	
3 他会計金 補助		126,695	148,678		21,983
	1 他会計金 補助	126,695	148,678		21,983
4 国庫補助金		614,086	669,389		55,303
	1 国庫補助金	614,086	669,389		55,303
5 固定資産 売却代金		34	9	25	
	1 固定資産 売却代金	34	9	25	
6 受託工事 収入		44,402	45,474		1,072
	1 受託工事 収入	44,402	45,474		1,072
収 入 合 計		5,226,443	5,129,950	96,493	



節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
企業債	3,639,400	管渠建設事業債 管渠改良事業債 ポンプ場建設改良事業債 流域下水道建設事業債	1,963,300 877,200 271,200 527,700
一般会計出資金	801,826	一般会計出資金	801,826
一般会計補助金	126,695	一般会計補助金	126,695
国庫補助金	614,086	社会資本整備総合交付金	614,086
有形固定資産売却代金	3	車両運搬具売却代金	3
投資その他の資産売却代金	31	自動車リサイクル権売却代金	31
受託工事収入	44,402	下水道管布設等受託工事収入	44,402

(款) 1 資本的収入 (項) 1 企業債 2 他会計出資金 3 他会計補助金

4 国庫補助金 5 固定資産売却代金 6 受託工事収入

## 支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	
				增	減
		千円	千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		8,760,179	8,586,333	173,846	
1 建設改良費		5,014,938	4,923,467	91,471	
	1 管渠建設費	2,525,507	2,482,399	43,108	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
給料	79,869	下水道建設課 18人	
手当	42,102	地域手当	7,774
		扶養手当	2,760
		住居手当	1,008
		通勤手当	1,954
		時間外勤務手当	2,010
		休日勤務手当	24
		管理職手当	3,372
		期末手当	12,654
		勤勉手当	10,546
賞与引当金繰入額	14,027	期末手当	6,426
		勤勉手当	5,355
		職員共済組合負担金	2,246
法定福利費	24,152	職員共済組合負担金	23,766
		公務災害補償基金負担金	206
		職員互助会負担金	180
旅費	156	普通旅費	156
被服費	192	事務服等購入費	192
備用品費	1,212	消耗品費	1,212
燃料費	515	自動車等燃料費	515
印刷製本費	22	設計図等印刷費	22
通信運搬費	60	電話料	60
委託料	287,288	基本計画策定委託料	72,159
		実施設計等委託料	167,377
		建設資材等価格調査委託料	1,000
		地質調査委託料	28,050
		環境調査委託料	10,486
		地下埋設物調査委託料	7,021
		図面作成委託料	1,122
		マッピング機器保守等委託料	73
賃借料	2,034	電子複写機借上料	972
		情報サービス使用料	48
		土地借上料	100
		マッピング機器借上料	128
		設計積算システム借上料	365
		有料道路等使用料	5
		自動車借上料	416
修繕費	508	自動車等修繕費	458
		工具器具及び備品修繕費	50
公課費	17	自動車重量税	17
施設工事費	2,013,101	管渠築造工事費	2,000,781

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費

款 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	
				増	減
		千円	千円	千円	千円
	2 管渠改良費	1,106,044	781,875	324,169	
	3 ポンプ場 建設改良費	822,626	1,117,277		294,651
	4 流域下水道 建設費 負担金	527,886	532,111		4,225
	5 固定資産 購入費	32,875	9,805	23,070	
2	企業債 還金	3,745,241	3,662,866	82,375	
	1 企業債 還金	3,745,241	3,662,866	82,375	
支 出 合 計		8,760,179	8,586,333	173,846	

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		舗装復旧工事費	12,320
補償費	60,252	地下埋設物等移設補償料	60,252
委託料	72,150	実施設計等委託料	69,723
		建設資材等価格調査委託料	880
		環境調査委託料	1,547
施設工事費	1,032,394	下水道管整備工事費	11,000
		改修工事費	966,394
		下水道管布設等受託工事費	55,000
補償費	1,500	地下埋設物等移設補償料	1,500
委託料	39,956	実施設計等委託料	24,607
		建設資材等価格調査委託料	3,733
		整備施工監理業務委託料	11,616
施設工事費	782,670	整備工事費	776,565
		耐震補強工事費	6,105
負担金	527,886	荒川左岸南部流域下水道建設費負担金	462,193
		中川流域下水道建設費負担金	65,693
車両及び 運搬具購入費	32,845	自動車購入費	32,845
投資その他の 資産購入費	30	自動車リサイクル料金	30
企業債償還金	3,745,241	財務省等借入金償還元金	2,561,288
		地方公共団体金融機構借入金償還元金	1,084,064
		金融機関長期借入金償還元金	99,889

(款) 1 資本の支出 (項) 1 建設改良費 2 企業債償還金